

コード	601030203
記入日	H26.11.5

課コード	109
課名	税務課
課長名	小瀬良 清
担当者	三村 圭司

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	地理情報システム構築業務委託事業
----------	------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	1
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	1
事務事業コード	6010302	事務事業名称	税務総務費（人件費以外）	細目コード	819
関連計画		法令・条例規則等	国土調査法・国土調査法施行令 地積調査作業規程準則・地積調査作業規程準則運用基準		

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 町民 (対象2)	(対象指標1) 21,175人 (H26.11.1現在) (対象指標2)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・町で保有する様々な地理空間情報の共有化や、デジタル化した地理空間情報の提供と活用、また地理関係業務の効率化及び重複投資の抑制を図るためシステム構築を行う。 →地番現況図作成：地籍数値データ変換及び調整(135,985筆) →航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成(213.99Km) →家屋特定調査：家屋現況図作成(約17,000棟)及び家屋特定調査(約4,000棟) →システム導入：システム導入、調整及びセットアップ	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 土地総筆数 135,985筆 町内全域 平成30年度 ② 家屋総棟数 17,000棟 町内全域 平成30年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・地籍情報の数値化(デジタルデータ化)を基に地理情報システムを構築し、ネットワークで結ぶことにより、本庁及び各支所においても常に法務局と同じ最新の状態で町内全域の地籍図を発行することが出来る等、住民サービスの向上が図られる。また、固定資産業務においても、航空写真及び家屋現況図を併せて整備する事で、土地・家屋の公平公正な評価事務及び納税者に対する適切な課税説明を行う事が出来る等、固定資産税に対する理解を得られ、徴収率の向上も見込まれる。更には、道路や水道等のインフラ事業とデータの共有(GIS)化による全庁的な各種事務の効率化を目的とする。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① システム構築 100% - 平成30年度 ②

実施 (DO)

	単位	全体計画		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
		H 27 ~ H 30								
活動指標	① 筆	135,985			31,034	13,489	59,614	31,848		
	② 棟	17,000					14,000	3,000		
成果指標	① %							100		
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	127,998		45,315	22,611	38,957	21,115			
直接事業費 A	千円	85,998		34,815	12,111	28,457	10,615			
人件費 B	千円	42,000		10,500	10,500	10,500	10,500			
内訳	従事職員数	人	6.0		1.5	1.5	1.5	1.5		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円	67,983		33,074	11,505	13,320	10,084		
	その他	千円								
一般財源	千円	60,015		12,241	11,106	25,637	11,031			

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
・事業の緊急性・必要性はありますか。	年々、固定資産(土地・家屋)に対する住民の関心が高まっており、住民のニーズに適切に対応するために必要である。
・事業の対象・目的は適切ですか。	住民のニーズに適切且つ速やかに対応する為の地理情報システム(GIS)を構築するという事業の目的は、適切である。
・町が税金を投入して行う必要がありますか。	住民サービスの向上及び市内各種事務の効率化を図る為に必要である。
・事業を行わない場合の影響はありますか。	住民のニーズに対する適切な対応及び市内各種事務の効率化が図れない。
・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	指名型プロポーザルでの業社選定を予定しており、技術提案及び業務委託料等を評価し、最大限の費用対効果を考慮して業社を決定する。
・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	システム化により、人員削減と事務の効率化が期待でき必要な事業と判断するが、経費が多いため事業費の軽減ができないか見直しを行ってほしい。
-------------	---------------------------------------------------------------------

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次	●										●					<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次															
	1次	2次	3次																																			
	●																																					
		●																																				
1次	2次	3次																																				
	計画どおりに事業を実施する	次年度以降に計画どおり実施する																																				
	事業内容を見直して事業を実施する	次年度以降に計画を見直して実施する																																				
	実施期間を見直して事業を実施する	次年度以降に類似事業と整理統合して実施する																																				
	事業費を減額して事業を実施する	当分の間は実施しない																																				
	類似事業と整理統合して実施する																																					

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。